

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入、産業活性化措置	中性子ビームライン産業利用推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所	茨城県那珂郡東海村大字白方			
交付金事業の概要	<p>茨城県では、「茨城県総合計画」に基づき、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2つの中性子ビームラインを活用し、J-PARCにおける産業利用に取り組んでいます。</p> <p>中性子を活用した研究は最先端の科学分野であり、産業界が当ビームラインを利用した研究開発を推進することは、茨城県内の企業の先端産業を発展させる効果が見込まれます。このため、当該研究開発を円滑かつ効率的に実施するために、適切な運転維持管理を行うとともに、利用者に対する支援を実施します。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関する県の主要政策・施策】 第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（2022－2025）</p> <p>I. 「新しい豊かさ」へのチャレンジ 政策2 新産業育成と中小企業等の成長 施策（1）先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり 主な取組 ⑥新事業・新産業を創出するため、「J-PARC」をはじめとした先進的な研究施設の 産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。</p> <p>【目標】 県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数62件（令和6年度）</p>			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	科学技術を活かした イノベーションの推進	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		県中性子ビーム ラインの産業利 用課題採択件数	成果実績 目標値 達成度	件 件 %	59 62 95.2%	
		評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
令和6年度の県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数は59件となり、達成度は95.2%でした。令和2年度以降令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響（企業の出張制限や業績悪化見込に伴う研究費等の予算の縮減など）により産業利用課題採択件数は大きく減少していましたが、この影響が一段落したことから回復基調にあります。 複数の施設トラブルに見舞われる難しい状況であったものの、本交付金の充当により県中性子ビームラインの適切な運転維持管理及び利用者支援に取り組んだことで、全固体電池やゴムなどの高分子材料、鉄鋼材料といった様々な分野の企業の利用に繋がりました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	J-PARC MLF開所日数	活動実績	件	144	114	69			
		活動見込	件	159	159	159			
		達成度	%	90.6%	71.7%	43.4%			
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考					
総事業費	98,515,750	101,133,000	101,133,000	101,133,000					
交付金充当額	61,890,000	61,890,000	61,890,000	61,890,000					
うち文部科学省分	61,890,000	61,890,000	61,890,000	61,890,000					
うち経済産業省分	0	0	0	0					
交付金事業の契約の概要									
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額						
茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援業務	プロポーザル	一般財団法人総合科学研究所 機構	101,133,000						
交付金事業の担当課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課								
交付金事業の評価課室	茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課								